

《中ロ印との関係強化をめざす》

宮川眞喜雄 (主幹)

7月中旬、テヘランを訪れた。イランでは、先般の大統領選挙は大方の予測に反し、欧米諸国に受けの良いラフサンジャニ元大統領が落選し、イラン革命の原点を重視するアフマディネジャド・テヘラン市長が当選して、その8月初旬の就任が政治日程に上がっていた。

イランのウラン濃縮について、当時米国は、平和利用目的のものも認めないとの立場を主張しており、仏英独3カ国がイラン政府と交渉中であった。一方、ロシアの支援で建設されたブシェール原子力発電所についてロシア政府は、使用済み核燃料のロシアへの返却を合意していることから、平和利用も認めないという米国の主張は行き過ぎであると主張していた。

こうした緊張の中で、米国の目からは好ましくないと映る新政権の誕生は、米国の対イラン制裁強化の方向を予想させる。この結果、日本企業の投資先であるアザデガン油田開発に対し、如何なる政治的影響が出るか。この帰趨如何では、エネルギー資源に執拗な関心を有する中国の動きも気になる。これらは、単に日・イラン両国関係だけでなく、イランを巡る世界の戦略地図全体が大きく変化する可能性がある。

こうした状況の中で、偶々この時期にテヘランで開催された国際会議に招待されたので、その機会を捉えて、イランのいくつかの国際問題研究所の研究者と意見交換を行った。以下はそれらの意見交換を通じて得た多くのイランの研究者の見方である。

1. 中央アジアを巡る動き、中国の影響力の拡大、ロシアとの関係

(1) 中央アジアを含め、現在アジアは総体として国際場裏における重要性を増してきているが、その中でも、中東に加えて中央アジア・カスピ海のエネルギー資源の重要性が増すとの構図がある。ロシアはいまだ自らが欧州に属するのか、アジアに属するのか、あるいは別のものなのかの自己規定が出来ていないが、中国、インド、イランなどとの協力関係に積極的姿勢を急速に見せてきている。

(2) 中央アジアはまだどのような国内政治システムを持つべきかに確信が持てないでいる。その好例が、昨今のウクライナ、キルギスタンを始めとする現象に現れている。こうした中で、上海協力機構(SCO)が積極的に動き始めた。先般のその会議には、インド、パキスタン及びモンゴルとともにイランもオブザーバーとして参加した。SCOが今後どのような方向性を求めかについては未知数であるとしても、SCOが地域

の安定化のために一定の機能を果たす方向に動くことは明らかであり、米軍の駐留に期限を設ける問題など、まずは問題を特定し、次に共通の戦略を練るということになる。

- (3) イランはその歴史において、アラブ、ギリシャ、モンゴルなどから攻撃された経験を有し、「近くの前より遠くの前がよい」との信念があった。従って、ロシアからの脅威は、米国からの脅威よりもよほど深刻だと考えられていた。また、イランはその歴史から、確固たるアイデンティティーを持つ国であり、イランはイランであって、アラブとは一線を画してきた。しかし最近、こうした伝統的考え方に大きな変化がある。近隣諸国との協力が、むしろイランの安定に資するという見方が急速に力を得つつある。アジア協力対話(ACD)の加盟国となり、また上海協力機構(SCO)にオブザーバー参加するなど、近隣諸国との協力がその安定と繁栄にとって重要であると考えられるようになってきている。
- (4) SCO は、僅かに6カ国からなる、安全保障及び中央アジアに関する問題を扱う組織体だが、強い結束力や協力的行動力があるわけではない。しかし、世界の現状が軍事における NATO、経済における WTO を中心とした一極システムに進む中であって、この一極主義を中和するものとして有効である。イランは、如何なる地域協力のシステムにも賛成であり、SCO は言うまでもなく、また最近ナザルバエフ・カザフスタン大統領が提唱した New Asia Identity にも賛成である。イランの希望は、アジアの大国(ロシア、中国、インド)との4カ国の間に協力関係を築くことである。中国も単なるプロパガンダを越え、真剣な議論を行うようになってきている。
- (5) イランは、インドと中国を将来的なエネルギー需要国として重視している。イランは、石油、天然ガスとも埋蔵量は世界第二位であり、重要な供給国となりうる。イランは、エネルギー供給国として、中国、インド、パキスタンなどと良好な関係を持つべきである。インド、パキスタンとはパイプライン建設も具体化しつつある。中国向けの原油供給協定では32年間の供給が約束されている。
- (6) ロシアはイランを2度にわたり侵略した唯一の国であり、46年に至るまで北イランから撤退せず、安保理に持ち込まれた最初の事案となった。しかし今や、ロシアはイランにとり、イラン製品の市場である。例えばロシアのイスラム系共和国(チェチェン、タタルスタン、イングーシ、カラチャイ・チェルケス、オセチア)といったところでは、歴史的にその一部であったイランの香りを感じるからか、イラン製の電化製品が大いに買われている。またイランはロシアとの間で、原子力、軍事、航空機、教育、物理学など多くの次元で協力を行っている。もっとも、同時にロシ

アのこの地域での行動をモニターする賢明さも持ち合わせている。

- (7) この地域に関しては米国がインドの戦略的協力を熱心になってきていることは重要な変化のだが、同時にそれは米国とパキスタンとの関係に軋轢を生じさせている。テロとの闘いではパキスタンが最前線であり、その協力が不可欠であるが、米国のインドとの戦略的協力は、パキスタンとの関係を冷却化しかねない。こうした状況の中で、イランがパキスタンからインドに向けて敷設するパイプライン構想は、インドとパキスタンの双方にエネルギーを供給することを通じて、南アジアに戦略的環境の政治的経済的安定をもたらす肯定的要因となろう。

2. アフマディネジャード新政権の方向性

- (1) 欧米系の新聞関係者によれば、同氏の選出は多くの者の予測の範囲外であったため、十分な調査ができておらず、今後同氏の発言などから政策の方向性を探っていくしかないとしつつも、その分析を総合すれば、今度の選挙の結果は、米国の対イラク戦争に国民の多くが義憤を抱き、今後米国がイランをはじめとする中東地域への介入を強める恐れに懸念を感じたイラン国民の政治感覚を映し出したものと見られている。また同時に、貧富格差が急速に拡大する中で、富める側に近づいた政治を行い、腐敗の臭いのするラフサンジャニに対する反対の意思表示という側面も否定できない。
- (2) 過去ラフサンジャニ大統領の2期8年間、更にその後のハタミ大統領の2期8年間は、最高指導者であるハメネイ師との間に、強い政策の擦れがあったが、次期アフマディネジャード新政権はイラン革命の原則を正当に継承しようとしていることから推察する限り、最高指導者との政策上の協調関係は改善し、政策実施が円滑になると見ることができる。
- (3) アフマディネジャード氏はアルダビール州知事時代には地方政治で大いに成果を挙げたようだが、2年前にテヘラン市長になるまで、政治的にはほとんど無名であった。しかし同氏がラフサンジャニに比して腐敗に関して明らかにクリーンな人物であることは確かであり、貧困層に対する施策を確実に実施しようとする地道な政治家であるように感じられる。なお同氏が1979年の米大使館占拠に関与していたとの非難があったが、イラン内の欧米系メディア関係者への調査の結果では、写真の人物は別人であるとの証言を得ており、背丈も異なることから、非難は当たらないとのことだった。

3. イラク戦争後中東における変化の可能性 (サウジアラビアの将来を含む)

- (1) 中東地域では、イラク戦争を経て、反米感情が強まっている。イランも例外ではなく、今回の大統領選挙でも、ラフサンジャニが米国との関係改善を視野にいれていたために、多くの国民の反発を招き、無名であったアフマディネジャード氏への支持に向かわせた面がある。米国は自由や民主主義をこの地域に広めたいのではなく、この地域を支配下に置きたいだけではないかとの認識が支配的になりつつある。人々は米国が、大量破壊兵器を理由にイラクに攻撃を仕掛け、中東の民主化が急務であると主張しつつ、なお民主的であるといえるか否かに疑問のあるサウジアラビアは非難していない。また米国は、報道の自由を主張する一方で、イラク国内でのアルジャジーラの報道を禁止する等、ご都合主義が明らかになってきている。こうした事実、中東地域の諸国民は気付いており、米国政府の言行不一致の中に、その隠された意図を読み取ろうとしている。
- (2) 伝統的に、サウジアラビアは多層構造である。王家、宗教指導層、サウジ社会、アラブ世界及びイスラム世界という多次元である。これまでのところは、宗教と国家の関係はあまり摩擦を生まずに運営されてきたといえる。他方、現在は2つの点が重要である。一つは、民主化とか人権とかのグローバル化の進行がサウジにおいても問題を生じさせている。特にその否定的側面として、9.11 テロの中核メンバーがサウジ人であったことは、この矛盾の顕現化の好例である。二つは、宗教と国家の役割の分離がなされるかどうかということである。これまでは宗教過激主義の攻撃目標はサウジ国外であり、それは米国のような外国の占領者であって、サウジ体制ではなかった。ところが、今やサウジ政府が、仮にテロとの闘いを理由に占領者と協力すれば、宗教サークルとの軋轢を生じる。サウジ政府は非常に複雑な板挟みにあり、テロとの闘いにおいて、サウジが米国と最後まで行動を共にするかは疑問である。そのようなことをすれば、宗教グループが米国の代わりにサウジ政府自身をターゲットとすることになり、政権の基盤自身に大きな傾きが生じる恐れが生じるからである。
- (3) 最近では、多くの家々には衛星放送のアンテナが備えられ、インターネットも普及するなど、好むと好まざるに拘わらず、サウジの現体制の下でも変革は進行していると考えられる。この現象は、サウジ政府の対応如何により暴力的にもなろうが、また軟着陸を可能にするともいえる。
- (4) サウジ政府は、シーア派と協力している。今やサウジ在住のシーア派住民がイランを訪問することもできる。過去には、ワッハービズムとシーア派間のイデオロギー対立があり、両者の関係は緊張したものであったが、これは徐々に良い方向に変化してきている。サウジ体制は、シーア派が必ずしも過激で暴力的ではなく、これと

の協力の可能性もあることに気付いたといえる。サウジの指導者層も、原理的で過激なワッハービズムと闘っており、それとのバランスをとるためにもシーア派に受容的態度をとるようになったと思われる。政治的にもサウジ政府は、イランと協力しようと感じ始めたようである。サウジは米国からのさまざまな圧力を受けており、それらの要求をかわしていくためにも、イランとの関係強化を進めようとしていると考えられ、これはイランにとっても歓迎すべきことである。

4. イラン新政権の対外関係の方向性および日本との関係

- (1) 新政権での核交渉チームは、イランの利益を現在より強めに主張するチームに替えられる可能性があるが、その場合には西側との交渉はより厳しいものとなるだろう。その結果、米国はイランの核問題を国連安保理に持ち込もうとするであろう。安保理においてフランスは最終的には米国の意向に従うだろうが、中国がこれに同調かどうかは分からない。そのことだけでなく全般的な外交、戦略的な考慮から、イラン政府は中国との関係拡大を図ってきている。地下鉄の車両も兵器等も、多くを中国から購入してきている。中国の側でも、エネルギー資源を確保する必要から、イランとの関係を強めたいとの意向を伝えてきており、イランとしても、このメッセージに前向きに反応してきている。中国は中央アジアにも大きな影響力を及ぼし始めており、そのことを通じて、イランとの接点が深まる傾向にある。ロシアも米国の中央アジアへの介入に懸念することから、インドを含めてこの地域の関係諸国の関係強化の勢いは、必然であろう。
- (2) アフマディネジャード新政権は、一般に欧米との関係は冷え込むとの多くの見方がある。しかし、逆に同新政権はアジア重視の外交をとると思われ、日本との関係については一般的には強化されるのではないかと思う。但し、新政権の出発の段階で、日本がイランに対し如何なる姿勢を示してくれるかが鍵となるだろう。
- (3) イラン外交には当然、変化の要素とともに継続の要素もある。日本のように長年にわたり友好関係を続けてきた国との関係は変化しないだろう。アザデガン油田を巡る協力があり、INPEX はじめ多くの企業が非常に活発に活動している。しかし前述のとおり、イランは、今後ロシア、中国、インドという地域の大国との間で、4カ国の協力関係を模索すると思うが、こうした環境の下で、仮に日本が米国の対イラン制裁に同調するようなことになれば、当然イランも反応するだろう。

(2005年8月1日記)